資料２

規制以外の手法の活用

１．現状

近年、生活環境の保全等に関しては、直接的な規制以外に、事業者等による管理を促進することにより排出削減を求める仕組みが採用されてきた。

(例)　・環境管理に関する規格 ISO(国際標準化機構)14000 シリーズ

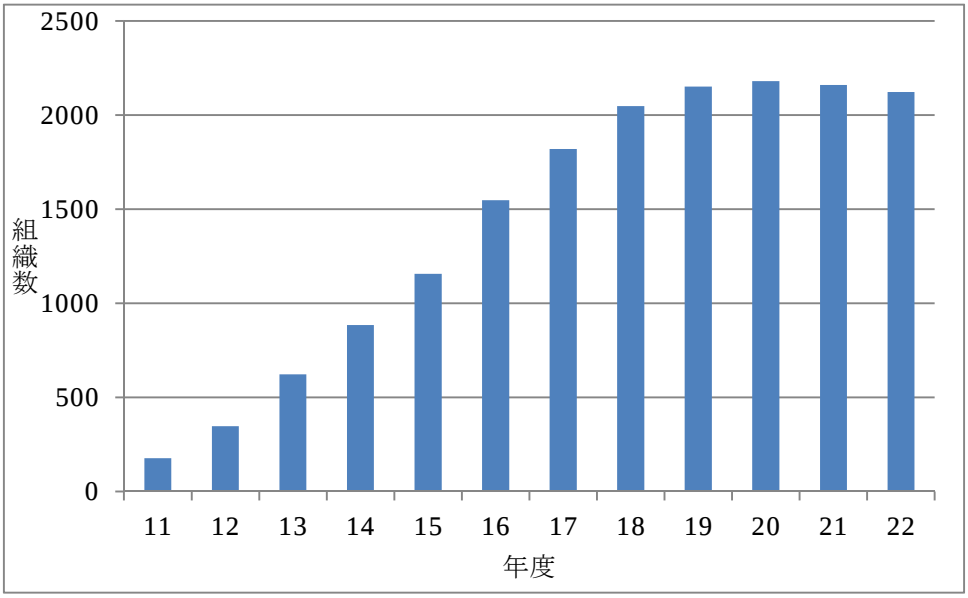

図１　大阪府域の ISO14001 適合組織

（公益財団法人日本適合性認定協会調べ）

(例)　・有害な化学物質について、事業者が排出量等を国に届出、国がデータ公表をすることを通じて、排出削減を図る PRTR 法

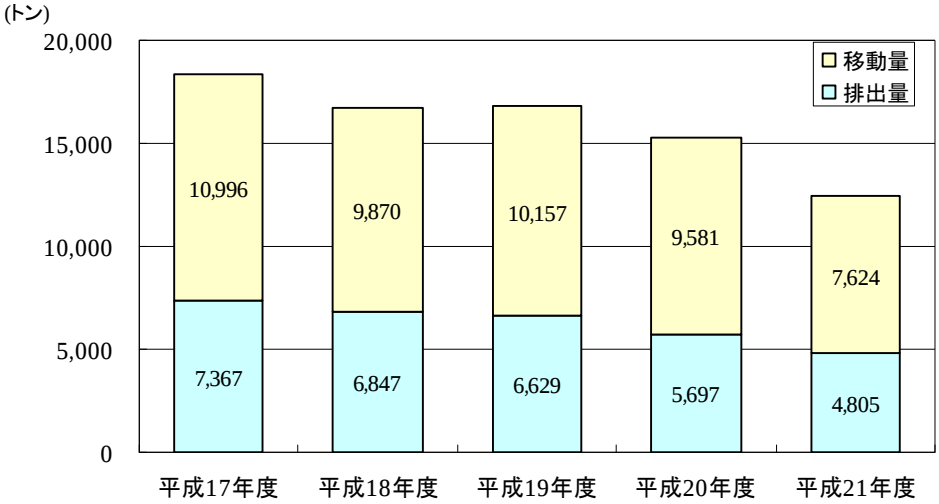

図２　PRTR 法に基づく届出排出量及び届出移動量（大阪府域）

(例)　・揮発性有機化合物（VOC）の削減に関する大気汚染防止法の改正（H18）で、「法規制と事業者による自主的取組を組み合わせて施策を講じること」と規定

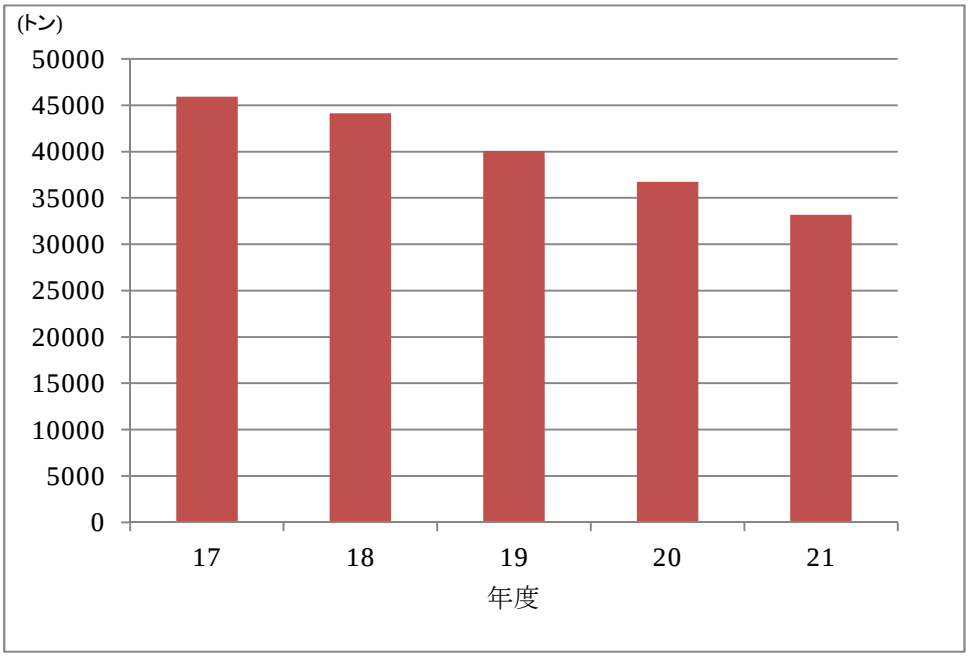

図３　大阪府域の VOC 排出量

出典：「揮発性有機化合物排出インベントリ報告書」環境省（平成 23 年３月）

２．課題

・現在の生活環境保全条例で規定する施策には、直接的な規制以外の手法により排出削減を促進する施策の規定がない。

３．部会での検討事項（案）

・事業者等の自主的な排出削減の取り組みを充実させるために、どのような施策が求められているか

・条例に位置づけるべき施策は、どのようなものが適当か